

2024年度事業報告書および決算書

(2024年4月1日から2025年3月31日)

■会 員 (2025年3月31日現在)

正会員（個人）458名（フリーランス358名、インハウス43名、団体・学校57名）

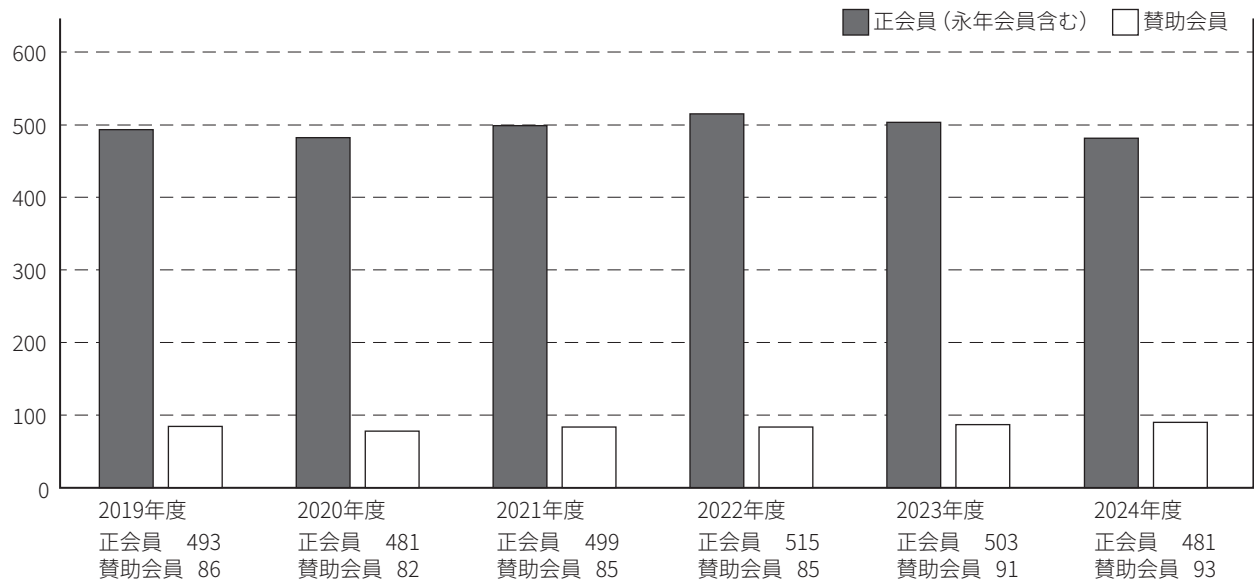
〔昨年度からの推移：新永年会員4名、入会19名、復会1名、種別変更1名、退会15名、死亡10名〕

正会員（法人・団体）23社（入会3社）

賛助会員（団体）71社 156口

賛助会員（個人）22（入会2名） 学生会員12名

会員数の推移



■会 議

1. 定時総会

2024年6月15日（土）午後1時15分～2時15分、ヤマハ株式会社イノベーションロードにおいて第56回定時総会を開き、下記議案を決議した。

第1号議案：2023年度事業報告および決算書（案）の件

報告：2024年度事業計画および予算書

2. ブロック総会

2024年度ブロック総会は、下記の会場において開かれた。

東日本ブロック：2024年6月21日 会場 AXISギャラリー

中 部ブロック：2024年6月15日 会場 静岡県浜松市「Co-startup Space & Community FUSE」

北 陸ブロック：2024年7月 7日 会場 金沢美術工芸大学

関 西ブロック：2024年6月29日 会場 ブライTONベル

西日本ブロック：2024年7月20日 会場 メール総会

3. 理事会

以下の件について議決、検討、審議、報告を行った。

第1回理事会（2024年5月11日 オンライン）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、特定費用準備資金の積立額変更についての承認、2023年度事業報告と決算の承認、セレクション Vol.26 審査員の承認、クラフト研究委員会設立についての検討、ミュージアム事業報告、社会課題研究委員会受託事業実施報告、デザインスクール進捗報告、体験活動事業報告、広報事業報告、資格付与事業報告、事務局諸報告

第2回理事会（2024年6月15日 株式会社ヤマハ 会議室）

入会審査と承認

第3回理事会（2024年7月27日 JIDA ギャラリー / オンライン）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、職務執行の費用および報酬に関する規則についての承認、社会課題研究委員会受託事業実施についての承認、ミュージアム収蔵庫の移転& 常設展示設置のための積立についての検討、資格付与事業報告、デザインスクール進捗報告、ブロック活動報告、ミュージアム事業報告、広報事業報告、体験活動事業報告、2024年度委員会別収支報告、調査・研究事業報告、事務局諸報告

第4回理事会（2024年9月28日 大阪「graf porch」）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、社会課題研究委員会受託事業実施についての承認、2025-26年度役員選挙管理委員会委員候補の承認、外部理事・監事の設置に関連する規程変更についての検討、DOO 課題についての検討、資格付与事業報告、広報事業報告、ブロック活動報告、体験活動事業報告、調査・研究事業報告、ISDW 助成金についての報告、委員会別収支報告、事務局諸報告

第5回理事会（2024年12月14日 JIDA ギャラリー / オンライン）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、ISDW に関わる理事報酬についての承認、松山セミナーに関わる理事報酬についての承認、外部理事・監事の設置に関連する規程変更についての承認、2025年度事業計画と予算案作成についての検討、新入会員フォローアップについての検討、広報事業報告、調査・研究事業報告、ミュージアム事業報告、10月末締め収支状況報告、ブロック活動事業報告、資格付与事業報告、中間監査報告、事務局諸報告

第6回理事会（2025年2月1日 JIDA ギャラリー / オンライン）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、社会課題研究委員会受託事業実施についての承認、特別顧問の再任承認について、2025年度定時総会の開催について、次年度理事会日程と外部役員選任の検討について、事業計画と予算案の検討について、セミナー事業報告、ブロック活動報告、ミュージアム事業報告、資格付与事業報告、事務局諸報告

第7回理事会（2025年3月15日 オンライン）

職務執行報告（理事長報告、職務執行理事報告）、入会審査と承認、外部監事報酬支払いに向けた規程改定についての承認、事業計画と予算案の承認について、外部役員の承認について、文芸美術国民健康保険会議委員選出の承認について、公式 Web サイトデザイン改修についての検討、オンラインセミナー設備に関しての報告、ミュージアム事業報告、広報事業報告、資格付与事業報告、事務局諸報告

理事会出欠状況

出席回数（出席数・欠席数）

第1回～7回理事会

理事：赤澤智津子（7・0）	蘆澤雄亮（7・0）	石川義宗（6・1）	小野健太（7・0）
小幡真也（7・0）	後藤規文（7・0）	田崎咲絵（6・1）	太刀川英輔（7・0）
中原俊三郎（6・1）	松本有（6・1）	村田智明（6・1）	
監事：伊奈史朗（7・0）	内野雅子（7・0）		

■事業報告

1. 2024 年度活動概要

理事長：太刀川 英輔

2024 年度は、協会の安定的成長に向けた準備の年となった。まず、プロダクトデザイン検定を、従来の領域を超えて広い層への普及を目的とした「JIDA デザイン検定」への名称変更を実施し、試験問題の見直しと改定を実施した。さらに、「JIDA デザインスクール」の開校準備も進み、デザイン検定の講座も各自オンラインで受講できるようにコンテンツの制作に入った。

体験活動事業においては、恒例の ISDW 国際学生デザインワークショップが 3 年に 1 度の日本開催年であり、千葉工業大学の全面的な協力のもと JIDA が主幹団体として成功裏に完了することができた。また国内交流事業では、日本デザイン団体協議会（DOO）の活動が深化し、前年の試験開催だった「JAPAN DESIGN SUMMIT」が DOO 内で正式委員会として発足することとなった。こうした取り組みを通じ、デザイン業界の各団体間の連携がさらに強化されている。

海外交流においては、ここ数年活発な交流や協力事業も盛んだった中国が、政治的影響からか 24 年度は非常に低調に終わった。逆に、調査研究事業による国内の研究事業は、23 年度も拡大したが、24 年度は更に拡大し活発に行われた。

（1）資格付与事業 <<国民から信頼される職能の確立>>

インダストリアルデザイン関連の人材育成のため知識の一定化を目指し、知識レベルを第三者からも評価されるよう検定を実施し、資格を付与する事業を 2010 年から行なっている。検定事業と関連出版事業の相乗効果を基本に運営している。

24 年度は、デザイナーだけではなくデザイン周辺の幅広い分野の人々に受験して頂くことを目的として、プロダクトデザイン検定から JIDA デザイン検定に名称変更を行なった。それに伴い試験内容についても、領域の幅を拡大するために問題の改訂を行なった。24 年度はその改定版を実装した新検定がスタートした年となったが、4 月 1 日から 5 月 15 日の間は移行期間として受験を停止した。その影響からか、受験者数及び問題集販売は停止期間分程度の減少となった。

（2）セミナー他事業 <<専門的知見の充実による社会貢献の推進>>

専門的知見の充実による社会貢献の推進のため、インダストリアルデザインの普及啓発と人材育成のために重要な事業と位置づけ、24 年度も各委員会やブロックが企画・運営するセミナーを各地で実施した。

24 年度も各委員会やブロックが企画・運営するセミナーを各地で実施し、全体では 20 本、参加人数は 500 名以上となった。

（3）体験活動事業 <<次世代人材の育成による国家基盤の充実>>

デザイン系の学生や社会人または小学生までも対象とし、プロのデザイナーが体験的に教えたり一緒にワークショップを行なうなどの体験活動は、人材育成と交流に大きな役割を果たしている。以下以外にも、各地で開催される企業訪問や工場見学会なども含まれる。

1) 国際デザインワークショップ (ISDW)

学生の国際的視野を広げるために、韓国インダストリアルデザイン協会 (kaid)、台湾工業デザイン協会 (CIDA) と共同で国際学生デザインワークショップを毎年開催している。24 年度は、日本での開催となりホスト国として全体運営を行った。8 月 18 日 (月)～24 日 (土)、千葉県習志野市にて、学生は各国 20 名程度が参加し、国を横断したグループメンバーにより習志野市にてデザイン提案を行った。テーマは「まつり」

とし、祖先とのつながりに触れる「祭り」について、各国の文化的背景の違いを理解しながら新しい時代の新しい祭りを提案した。最終発表会においては、各国理事のほか習志野市長も来場し好評のうちに終了した。

2) Next EcoDesign ワークショップ

正会員のプロデザイナーが学生を指導しながらデザインワークショップを行ない、「未来をつくるデザイン」として 2024 年も様々なエコデザインに取り組んだ。21 年目となる展示を東京ビッグサイト「エコプロ 2024」内で開催した。

3) その他ワークショップ等

子どもの頃からモノづくりの体験をすることで創造性を養い、将来のデザイナーを育む目的で行なう子どもデザインワークショップなどを実施した。

(4) ミュージアム事業 <<デザインを通じた日本文化の高度化>>

ミュージアム事業には主に 2 つの取り組みがある。ひとつは、デザインの優れた製品を顕彰するための審査・選定を行う事業。推薦品を公募し、当協会審査会が応募商品を選定する。更にその内容を公表するために展覧会の開催、図録の制作・配布を行なう。もうひとつは、選定品を収蔵・管理しながら、インダストリアルデザインの世界を発信するための展示・公開を行う事業である。当協会事務局ショーウィンドウでの常設展示に加え、外部展覧会への協力、および、ウェブサイト「JIDA デザインミュージアム」の運営を継続的に行なっている。26 年目となった 2024 年度もすべての事業を滞りなく実施できた。日本の製品開発の進展とともに歴史を重ねており、産業振興、文化振興の観点から今後も継続することが期待されている。

1) デザインミュージアムセレクション

デザインミュージアムセレクション Vol.26 を実施した。244 点の推薦品の中から当協会審査会による審査・選定、および、外部の特別審査委員によるゴールドセレクションの審査・選定を行い、その数は合計 61 点（ゴールドセレクション 5 点含む）となった。例年通り、AXIS ギャラリーでの展覧会、選定証授与式、および、図録の発行を実施した。図録は 2,300 部を発行し、国内外の関係団体、教育機関、図書館、美術館等に無料配布した。

2) デザインミュージアム

セレクションで選定された製品の中から寄贈を受けたものをストックヤードに収蔵、管理、展示した。2024 年度の Vol.26 では 24 点の寄贈を受けた。これを活用し、当協会事務局に併設されているショーウィンドウ（JIDA デザインミュージアム in AXIS）で選定品の常設展示を実施した。また、ウェブサイト「JIDA デザインミュージアム」にて Vol.26 を収録、公開し、セレクションのアーカイブとして一層の充実を行った。

日本デザイン団体協議会（DOO）とともに、東京ミッドタウン・デザインハブ（六本木）で展覧会<<Roots of Future>>（9 月 20 日～10 月 25 日）を開催した。JIDA からは展示品として、収蔵・管理してきた選定品を数点貸し出した。

選定品の保管用収蔵庫の移転、および、常設展示施設の増設を計画しており、2023 年度は収蔵庫候補の旧校舎を視察し、2024 年度は常設展示施設候補の図書館や公民館のエントランスホールを視察した。これにて両施設候補の視察が完了したため、自治体担当者と施設利用に向けた交渉を始めた。

(5) 調査・研究及びその普及事業 <<専門性の深化及び客観化>>

調査・研究事業には、民間では提供できないデザインツールを使い易い形に開発し普及させる事業と、デザイナーや関連産業に関わる人たちに役立つ専門情報を提供する事業、更に社会問題を解決する目的の調査・研究を行う事業と、知的財産に関する調査・研究事業などがある。

専門情報を提供する事業では、計3回の勉強会を開催し52人の受講者が参加した。特に今年度の勉強会は、3回ともに現地での工場見学を含むリアルな生産現場を経験する機会となった。サンプル事業では、複数商材の在庫切れに伴う増刷に労力を多く費やした。社会問題を解決する目的の研究事業では、共同研究で得た知見を活用し、さまざまな問題に取り組むプロジェクトを立ち上げて社会実装へと繋げた。知的財産に関する調査・研究事業では、「秘密保持契約書（NDA）」の2025年リリースに向けて、Webでの利用を想定した具体的な運用の検討を始めるなど、24年度は全体的に活発な活動が行なわれた。

1) JIDA STANDARD SAMPLES と KIDS DESIGN TOOLS の頒布

2024年度の頒布実績は全47冊と昨年度とほぼ同数の販売冊数にとどまった。年度末に実施したキャンペーンは効果があった。KIDS DESIGN TOOLSは低調な状態が続いているが、告知に力を入れ盛り返したい。

2) 安全に関する調査研究事業

「傷害予防のためのデータ活用に関する検討委員会」として、最近の事故の事例や分析の報告をもとに事故予防に関する共同研究会を、例年通り隔月で6回実施した。

センサーテーブル測定台の実験テーブルの製作では、テーブルの各種手がかりとなる台座に、三次元で計測するセンサーを取り付けたテーブルの実験装置の設計と製作を行なった。さらに、段差昇降時のバランスを計測する壁面の実験装置の設計と製作を行なった。

安全装置が多様化された除雪機の機能アイデアを抽出することを目的にした研究を行なった。2回の「リスク低減デザインワークショップ」が企画され、1回目のWS（7/9）では、目的の確認、除雪機能と構造の把握、除雪機の事故の現状、対策の考え方のヒントなどを共有し、解決策となるさまざまなアイデアを構想した。2回目のWS（7/31）では、具体的な解決案のアイデアを提案し、具現化に向けて構想を深化させた。

子どもが屋内で使用する遊具「巧技台」の安全基準を満たすデザインテーマが、民間企業からの受託研究として今年度からスタートした。24年度はその新巧技台システムの全体像と、製品化に向けた基本パーツの基本デザインを考案するプロセスを実施した。本件は25年度も継続し社会実装を目指す。

3) 知財や契約と報酬に関する研究事業

日本弁理士会との共同研究会では知的財産関連の情報交換や法改正などの勉強会が行われた。東京都中小企業振興公社の『デザイン活用ガイド』は、前年度に引き続き受託し、監修作業を実施した。

「契約書自動生成システム雛形制作」は、クラウド開発環境 bubble を利用して契約書自動生成システムの雛形を制作した。無料版では機能制限があり今後の開発に向けてはAI生成の比較もしながら、有料システムの導入を検討する。

(6) 内外関係機関との交流及び協力事業 <<社会貢献及びデザイン価値の拡充発展>>

内外の関係団体との交流を通して、インダストリアルデザインが社会ひいては人間生活そのものに役立つという共通のテーマを、より一層深化させていく活動を行なっている。

日本のデザインやデザイナーに対するリスペクトを背景に、海外デザイン団体や企業から研修や展示会、アワードやコンペ実施などへの協力要請に応える事業を行なう。近年最も依頼の多かった中国各地のデザイン団体からの事業協力への要請はほとんど無くなり、その分アメリカ、イタリア、スイスなど他の国との交流が始まった年でもあった。

1) 国内関係機関との交流や協力

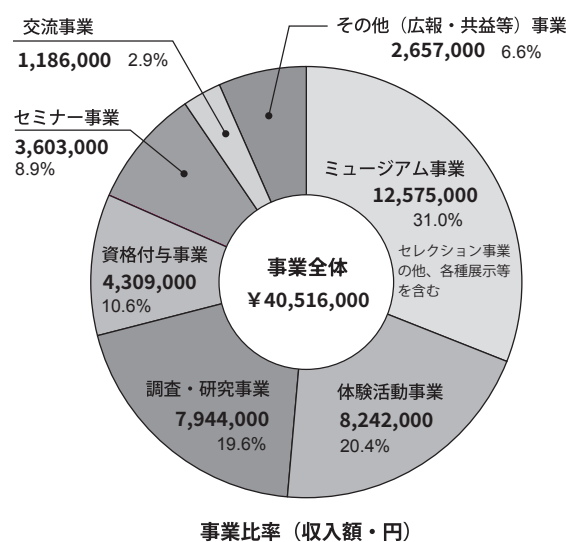
日本デザイン団体協議会（DOO）のメンバーとして年6回の定期会合に、理事長以下数名の役員が毎回出席した。また、10月20日には2回目のDOO合同イベントとして、東京ミッドタウンにてデザインの歴史を紐解く<<ROOTS OF FUTURE 過去を探って、未来を見つける>>展と、「ROOTS OF FUTURE Q × セッション」というトークセッションの開催に協力した。

東京都では、台東区、足立区、荒川区、葛飾区の4区に所在する中小企業にデザイン支援を行なうTASK事業を24年度も実施した。その他、中部ブロックではデザイン系大学の卒業制作展訪問と表彰、関西ブロックでは学生デザイン賞、北陸ブロックでは卒業制作展見学会を行なった。

2) 海外関係機関との交流や協力

日本 (JIDA)、韓国 (kaid)、台湾 (CIDA) の3カ国デザイン団体で構成する ADA (Asia Design Assembly) 代表者会議は、ISDW の中で開催されるため24年度は日本の千葉工業大学で開催された。太刀川理事長をはじめ、交流や体験活動の委員長など多くの主要メンバーが参加した。

新しく交流が始まった団体としては、北米デザイン団体 IDSA、イタリア Tigullio Design District、スイス Three C Group、香港デザイン協会 (HKDA)、浙江省に拠点を置く家電機器メーカー Supor、World Industrial Design Association (WIDA) などがあった。



(7) 共益事業 《会員扶助及び会員支援》

1) DP ホットライン

主にフリーランスデザイナーを対象にした会員向け知財相談窓口「DP ホットライン」を通年開設し、会員からの知財相談に対応している。2024年度も意匠登録の申請に関する相談や、知財に関するトラブル等が寄せられ、専門家が真摯に対応した。

2) 会報誌

毎年一度、外部向け年間活動報告書として「アニュアルレポート」を編集・印刷し、広く一般に発信している。2024年度も2023年度のレポートを8月に800部印刷、内外の関係各所や全ての会員に配布した。

3) その他

東日本ブロックが配信するメールマガジン「東日本ブロックニュース」は2年目となり、定着してきた。今までは東日本ブロックの会員に限定して配信していたが、24年度から全会員に配信を始めた。他のブロックにも刺激になっている。公式サイトは大幅リニューアルを開始し、25年度には完成する予定で進めている。会員データベースを含む会員管理システムと経費精算システムを一体化したDXもあらたなシステムを導入し、移行の準備を始めた。

2024 年度実施事業一覧

事業	開催日・期間	タイトル	場所・納入先	主催	参加者人数
資格付与事業	通年	プロダクトデザイン検定の実施	全国各地	デザイン検定委員会	239名
	通年	プロダクトデザイン検定の教材頒布	サイトにてDL頒布	デザイン検定委員会	227点
セミナー事業	4月22日	欧州デザインNOW2024	AXIS Gallery	インハウス部会	36名
	5月19日	「パナソニックラムダッシュ パームイン」成功の舞台裏	(株) Too名古屋オフィス	中部ブロック	35名
	6月15日	デザイントークイベント『ヤマハデザインが大切にしていること』	ヤマハ(株) イノベーションロード	ブロック連絡会	45名
	6月6日	小国のデザイン力と背景にある教育～デンマーク～	大阪デザインセンター	関西ブロック	16名
	6月25日	第103回素材加工勉強会「世界は鉄でできている」	日本製鉄(株) 東日本製鉄所	素材加工委員会	26名
	6月29日	「ものづくりトークイベント&懇親会」	レストラン「ブライトンベル」	関西ブロック	6名
	7月25日	デジタルヒューマン超入門セミナー	産総研臨海副都心センター	社会課題研究委員会	20名
	9月28日	「ONE DAY DESIGN ACADEMY」のご案内	大阪中之島美術館	関西ブロック	83名
	10月11日	「夢をデザインしてきたハナシ」 ～永津直樹氏による特別セミナー～	(株) Too名古屋オフィス	中部ブロック	25名
	11月2日-3日	北陸ブロック RENEW 見学ツアー	福井県	北陸ブロック	12名
	12月4日	手描きアイデア・スケッチによるデザインワークショップ2024	AXIS Gallery	インハウス部会	15名
	12月13日	第5回デザイナーズスキル研究会	シェアリビングスペース「N I H O」	デザイナーズスキル研究会	12名
	1月23日	第104回素材加工勉強会「見て、触れて、知る ～ステンレスの新しい可能性をデザインに～」	日鉄ステンレスアート(株)	素材加工委員会	13名
	1月31日/2月7日	デザイナー向けビジネス英会話勉強会	大阪デザインセンター	関西ブロック	10名
	2月21日	ダイハツ工業デザインセンター見学会	ダイハツ工業デザインセンター	関西ブロック	29名
	3月8日	Adobe AI セミナー	バッファロー(株) 東京支店	セミナー部会	70名
	3月13日	第105回素材加工勉強会「世界は鉄でできている II」	日本製鉄(株) 瀬戸内製鉄所	素材加工委員会	13名
	3月14日	デザイナー人生の棚卸しセミナー	JIDAギャラリー	セミナー部会	7名
	3月21日	JIDAインハウス女性デザイナー研究会37期研究報告会 「ゆらゆらリテラシー」	富士フイルム ビジネスイノベーション(株)	インハウス部会	28名
	3月22日	デザイン教育フォーラム	大阪デザインセンター	関西ブロック	22名
体験活動事業	8月18日-24日	International Student Design Workshop	千葉工業大学	ISDW部会	58名
	9月2日	JIDA Student Selection2024 発表会	FabCafe Nagoya	中部ブロック	10名
ミュージアム事業	通年	DMセレクションVol.25 常設展	JIDA ギャラリー	ミュージアム委員会	—
	10月23日-25日	第8回パッケージデザインパビリオン	東京ビッグサイト	プロフェッション委員会	221,301名
	12月4日-6日	Next Eco Design 展2024	東京ビッグサイト	東日本ブロック	63,303名
	1月16日-20日	DMセレクションVol.26展	AXIS Gallery	ミュージアム委員会	428名
	1月21日	DMセレクションVol.26 選定証授与式	AXIS Gallery	ミュージアム委員会	約80名
	3月22日	2024年度学生デザイン賞	大阪デザインセンター	関西ブロック	66名
調査・研究事業	通年(隔月)	安全に関する共同研究会	JIDA ギャラリー	社会課題研究委員会	延べ約90名
	通年	JIDA STANDARD SAMPLES の頒布	サイトにて頒布	素材加工研究委員会	62冊
	通年	KIDS DESIGN TOOLS の頒布	サイトにて頒布	素材加工研究委員会	2セット
	7-11月	身体保持荷重計測テーブルの制作2024	東京科学大学	社会課題研究委員会	3名
	1-3月	身体保持レール	東京科学大学	社会課題研究委員会	2名
	通年	子ども用屋内遊具の安全性研究	オオニシ体育(株)	社会課題研究委員会	8名
	7-8月	除雪機の危険リスク低減ワークショップ	産業技術総合研究所	社会課題研究委員会	3名
	年6回	日本弁理士会意匠部会との共同研究会	弁理士会館	プロフェッション委員会	—
	年3回	DOOデザイン保護研究会	オンライン	プロフェッション委員会	—
交流事業	8月23日	ADA 代表者会議	千葉工業大学	団体交流委員会	22名
	10月26日	中部ブロック交流会「デザイン講談 in 岡田」	愛知県知多市	中部ブロック	4名
	1月18日	デザイン講談「2つのグローバル化の先にあるもの」新年会	魚屋の台所 下の一色	中部ブロック	12名
	1月30日	【JIDA New Years Party】2025賀詞交歓会	AXIS Gallery	東日本ブロック	103名
	1月18日-2月24日	中部卒業制作展訪問2024	7大学巡回	中部ブロック	都度2-6名
	7月-2月	TASK事業(東京都中小企業への協力事業)	各所	東日本ブロック	2社×2名
共益事業	2月	卒業制作展示見学(3県4大学)	4大学巡回	北陸ブロック	約20名
	通年	DPホットライン(知財に関する電話相談)	事務局	プロフェッション委員会	—
	8月	JIDA ANNUAL REPORT 2023-24(報告書)	事務局	広報委員会	800部
	毎月1回	東日本ブロックニュース(メールマガジン)	メール配信	東日本ブロック	全会員
6月21日	東日本ブロックデー2024	AXIS Gallery	東日本ブロック	28名	

■ 対外事項

ADA ISDW 2024 会議 (Zoom)	(赤澤理事、黄委員長、青木部会長、井上委員長 御園委員、金井事務局長、折田事務局員) (4 月)
経済産業省来局	(太刀川理事長、金井事務局長) (4 月)
中国深圳政府関係者来局	(太刀川理事長、御園委員) (4 月)
DOO 事務局長会議	(金井事務局長、折田事務局員) (4 月)
DOO 運営会議 (Zoom)	(太刀川理事長、小幡副理事長、金井事務局長) (5 月)
中小企業庁来局	(金井事務局長) (5 月)
香港デザインセンター来局	(太刀川理事長、金井事務局長) (5 月)
内閣府訪問	(金井事務局長、永田事務局員) (6 月)
ADA ISDW 2024 オンラインワークショップ (Zoom)	(赤澤理事、青木部会長、井上委員長) (7 月)
DOO 運営会議	(太刀川理事長、小幡副理事長、金井事務局長) (7 月)
ADA ISDW 2024 Board Meeting	(太刀川理事長、小幡副理事長、黄委員長、青木部会長 井上委員長、御園委員、折田事務局員) (8 月)
DOO 事務局連絡会	(金井事務局長) (8 月)
DOO 運営会議 (Zoom)	(太刀川理事長、田中特別顧問、小幡副理事長) (9 月)
DOO 事務局連絡会	(金井事務局長) (11 月)
DOO 運営会議	(太刀川理事長、小幡副理事長、金井事務局長) (11 月)
東京都中小企業振興公社来局	(金井事務局長) (11 月)
韓国中小企業振興公社来局	(金井事務局長) (12 月)
(株) ローザ来局	(金井事務局長) (12 月)
DOO 事務局連絡会	(金井事務局長) (12 月)
こころ未来高等学校来局	(金井事務局長) (1 月)
DOO 運営会議	(太刀川理事長、金井事務局長) (1 月)

【協賛・後援・協力】

- ・「第 26 回福岡デザインアワード」、福岡県産業デザイン協議会 後援
- ・「World Interiors Week 2024 in Japan」、(公社) 日本インテリアデザイナー協会 後援
- ・「第 3 回パッケージデザイン学生賞」、(公社) 日本パッケージデザイン協会 後援
- ・「第 30 回全国高等学校デザイン選手権大会」、東北芸術工科大学 後援
- ・「2025/26 秋冬 JAFCA カラートレンドセミナー」、(一社) 日本流行色協会 後援
- ・「ラベルフォーラムジャパン 2024」、ラベルフォーラムジャパン 2024 実行委員会 協賛
- ・「富山デザインウェブ 2024」、デザインウェブ開催委員会 後援
- ・「Tokyo Pack 2024」、(公社) 日本包装技術協会 協賛
- ・「ID 展 有志卒業終了制作展」、東京造形大学 後援
- ・「ジャパンツバメインダストリアルデザインコンクール 2025」、新潟県燕市物産見本市協会 後援
- ・「オートカラーアワード 2024」、(一社) 日本流行色協会 後援
- ・「第 10 回レイルウェイ・デザイナーズ・イブニング 2024」、レイルウェイ・デザイナーズ・イブニング 実行委員会 後援
- ・「JAPAN SHOP 2025」、(株) 日本経済新聞社 協賛
- ・「第 99 回東京インターナショナル・ギフトショー 2025」、(株) ビジネスガイド社 協賛
- ・「第 18 回オオサカデザインフォーラム」、大阪芸術大学 協力
- ・「ライティングオブジェ 2024」、ライティングオブジェ制作委員会 協力
- ・「フェーズフリーアワード 2025」、(一社) フェーズフリー協会 後援
- ・「2026 春夏 JAFCA カラートレンドセミナー」、(一社) 日本流行色協会 後援
- ・「展覧会 「Make a Seat, Take a Seat!」、芝浦工業大学 後援
- ・「Asean Design Challenge 2025」、(株) トゥールズインターナショナル 後援
- ・「第 59 回サインデザイン賞」、(公社) 日本サインデザイン協会 後援

2024 年度事業報告の付属明細書（事業報告を補足すべき重要な事項）に記載すべき事項はありません。

■決算報告

内務担当理事 財務委員会委員長 後藤 規文

1. 公益認定要件について

(1) 収支相償

①第1段階である公益目的事業における経常収益と経常費用の関係は、以下の計算によって要件を満たすことができた。

$$\begin{aligned} & (\text{経常収益} - \text{経常費用}) + (\text{特定費用準備資金取崩額} - \text{積立額}) = 0 \text{ 以下であること} \\ & (52,284,028 - 54,702,756) + (0 - 193,750) = -2,612,478 \text{ <要件クリア>} \end{aligned}$$

②第2段階で、その他の事業会計における利益の50%を公益事業に振替えた後も、以下の計算によって要件を満たすことができた。

$$-2,612,478 + \text{振替額 } 1,172,691 = -1,439,787 \text{ <要件クリア>}$$

(2) 事業比率

公益事業比率は、費用全体に対する公益事業に要した費用が50%以上であることが要件となるが、24年度は以下の計算式により83.5%となって要件を十分満たすことができた。

$$\begin{aligned} & \text{公益目的事業費} \div (\text{公益目的事業費} + \text{共益事業費} + \text{法人会計費用}) \\ & 54,896,506 \div 65,727,665 = 83.5\% \text{ <要件クリア>} \end{aligned}$$

(3) 遊休財産保有制限

限度内につき問題なし

2. 特定費用準備資金について

貸借対照表の固定資産にある周年事業積立預金は、23年度は2,500,000円積立てたが、今期は計画通り193,750円を積立てた。今後も毎期同様に193,750円を積立てる計画である。

3. 当期経常増減額について

経常収益額65,726,928円に対し、経常費用額は65,533,915円となり、193,013円の利益となった。23年度の利益は2,393,630円だったが、前期より2,200,617円の減少となった。

4. 一般正味財産増減額について

経常外増減額計上後の当期一般正味財産増減額は、前年度より-355,963円の損失となった。前期繰越一般正味財産増減額29,906,635をプラスした一般正味財産期末残高は、29,550,672円となった。

5. 寄付助成金について

24年度も石橋財団より恒例となったセレクション事業への430万円の助成金をいただいた。更にISDWの日本開催にともなう寄付金としてAXIS社から100万円、三菱UFJ国際財団から50万円の助成をいただくことができた。

6. 消費税について

今年度の消費税は1,104,600円となった。前年度は海外からの受託事業が多く、59万円程だったが、今年度はほぼ国内の受託事業であったため、51万円の増加となった。

7. 財務諸表に対する注記

前期との大きな変更点はなし。

周年積立預金と退職手当引当預金の記載が追加されている。

I 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,527,970	6,640,202	887,768
未収会費	1,428,000	1,092,000	336,000
未収金	4,096,311	4,300,866	△ 204,555
前払金	29,760	92,400	△ 62,640
商品	1,070,217	1,236,109	△ 165,892
原材料	7,770,018	8,480,585	△ 710,567
貯蔵品	979,140	938,884	40,256
流動資産合計	22,901,416	22,781,046	120,370
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
JIDA基金	8,502,578	8,502,408	170
基本財産合計	8,502,578	8,502,408	170
(2) 特定資産			
周年事業積立預金	2,693,750	2,500,000	193,750
退職金積立預金	72,000	36,000	36,000
特定資産合計	2,765,750	2,536,000	229,750
(3) その他固定資産			
設備造作	175,977	217,464	△ 41,487
什器備品	198,020	254,633	△ 56,613
ミュージアム収蔵品	350,741	350,717	24
電話加入権	100,500	100,500	0
保証金	6,489,000	6,489,000	0
その他固定資産合計	7,314,238	7,412,314	△ 98,076
固定資産合計	18,582,566	18,450,722	131,844
資産合計	41,483,982	41,231,768	252,214
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,897,755	7,921,387	976,368
前受金	0	968,000	△ 968,000
前受会費	1,540,000	1,938,000	△ 398,000
預り金	318,955	139,476	179,479
仮受金	0	43,670	△ 43,670
未払消費税等	1,104,600	278,600	826,000
流動負債合計	11,861,310	11,289,133	572,177
2. 固定負債			
退職給付引当金	72,000	36,000	36,000
固定負債合計	72,000	36,000	36,000
負債合計	11,933,310	11,325,133	608,177
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	29,550,672	29,906,635	△ 355,963
(うち特定資産への充当額)	(8,502,578)	(8,502,408)	(170)
(うち特定資産への充当額)	(2,693,750)	(2,500,000)	(193,750)
正味財産合計	29,550,672	29,906,635	△ 355,963
負債及び正味財産合計	41,483,982	41,231,768	252,214

II 正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	735,000	713,000	22,000
受取入会金	735,000	713,000	22,000
受取会費	24,471,200	24,929,200	△ 458,000
個人正会員受取会費	14,334,000	14,913,000	△ 579,000
法人・団体賛助会員受取会費	7,375,200	7,633,400	△ 258,200
個人賛助会員受取会費	387,000	366,000	21,000
法人・団体正会員受取会費	2,375,000	2,016,800	358,200
事業収益	34,102,857	30,981,133	3,121,724
書籍頒布収益	2,875,950	3,468,363	△ 592,413
検定登録収益・問題使用収益	3,263,700	3,815,600	△ 551,900
展示・セミナー会費収益	10,871,250	10,027,300	843,950
受託事業による収益	10,120,380	10,293,850	△ 173,470
その他の活動収益	6,971,577	3,376,020	3,595,557
受取補助金等	4,954,000	4,566,000	388,000
受取地方公共団体補助金	154,000	266,000	△ 112,000
受取民間助成金	4,800,000	4,300,000	500,000
受取寄付金	1,369,700	125,000	1,244,700
受取寄付金	1,369,700	125,000	1,244,700
雑収益	94,171	51,035	43,136
受取利息	4,658	247	4,411
雑収益	89,513	50,788	38,725
経常収益計	65,726,928	61,365,368	4,361,560
(2) 経常費用			
事業費	60,381,258	54,031,207	6,350,051
期首棚卸高	10,655,578	6,931,060	3,724,518
期末棚卸高	△ 9,819,375	△ 10,655,578	836,203
給料手当	10,469,173	10,520,846	△ 51,673
雑給	3,833,083	3,469,277	363,806
退職給付費用	30,600	30,600	0
法定福利費	1,454,972	1,433,806	21,166
旅費交通費	7,142,805	3,814,657	3,328,148
通信運搬費	1,268,306	955,399	312,907
会議費	1,492,113	846,745	645,368
減価償却費	76,517	82,267	△ 5,750
什器・備品購入費	62,832	439,321	△ 376,489
印刷製本費	2,462,193	2,683,100	△ 220,907
出展料・参加費	2,794,300	3,197,935	△ 403,635
材料費	2,925,603	7,478,880	△ 4,553,277
水道光熱費	2,018,773	1,974,068	44,705
賃借料	5,476,420	5,672,621	△ 196,201
団体諸会費	622,313	600,000	22,313
諸謝金	7,629,449	6,917,956	711,493
租税公課	1,098,682	586,752	511,930
事務用品費	367,041	368,398	△ 1,357
委託費	6,113,427	5,237,107	876,320
懇親会費	1,159,711	538,321	621,390
雑費	1,046,742	907,669	139,073
管理費	5,152,657	4,940,531	212,126
給料手当	1,847,501	1,856,620	△ 9,119
雑給	72,000	288,496	△ 216,496
退職給付費用	5,400	5,400	0
法定福利費	256,760	253,024	3,736
福利厚生費	5,282	10,564	△ 5,282
旅費交通費	882,819	471,474	411,345
通信運搬費	125,437	94,490	30,947
減価償却費	21,583	23,203	△ 1,620
什器・備品購入費	11,968	83,679	△ 71,711
印刷製本費	102,591	111,796	△ 9,205
水道光熱費	328,637	321,360	7,277
賃借料	966,427	1,001,051	△ 34,624
諸謝金	150,000	88,597	61,403
租税公課	7,018	3,748	3,270
事務用品費	59,751	59,972	△ 221
委託費	124,764	106,880	17,884
雑費	184,719	160,177	24,542
経常費用計	65,533,915	58,971,738	6,562,177
評価損益等調整前当期経常増減額	193,013	2,393,630	△ 2,200,617
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	193,013	2,393,630	△ 2,200,617
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
收藏品受贈益	24	59	△ 35
経常外収益計	24	59	△ 35
(2) 経常外費用			
未収会費取立不能分	549,000	571,000	△ 22,000
経常外費用計	549,000	571,000	△ 22,000
当期経常外増減額	△ 548,976	△ 570,941	21,965
当期一般正味財産増減額	△ 355,963	1,822,689	△ 2,178,652
一般正味財産期首残高	29,906,635	28,083,946	1,822,689
一般正味財産期末残高	29,550,672	29,906,635	△ 355,963
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,550,672	29,906,635	△ 355,963

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	その他の事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	367,500	249,900	117,600	735,000
受取入会金	367,500	249,900	117,600	735,000
受取会費	12,235,600	7,418,760	4,816,840	24,471,200
個人正会員受取会費	7,167,000	4,300,200	2,866,800	14,334,000
法人・団体賛助会員受取会費	3,687,600	2,212,560	1,475,040	7,375,200
個人賛助会員受取会費	193,500	193,500	0	387,000
法人・団体正会員受取会費	1,187,500	712,500	475,000	2,375,000
事業収益	33,263,057	839,800	0	34,102,857
書籍頒布収益	2,875,950	0	0	2,875,950
検定登録収益・問題使用収益	3,263,700	0	0	3,263,700
展示・セミナー会費収益	10,332,750	538,500	0	10,871,250
受託事業による収益	10,120,380	0	0	10,120,380
その他の活動収益	6,670,277	301,300	0	6,971,577
受取補助金等	4,954,000	0	0	4,954,000
受取地方公共団体補助金	154,000	0	0	154,000
受取民間助成金	4,800,000	0	0	4,800,000
受取寄付金	1,369,700	0	0	1,369,700
受取寄付金	1,369,700	0	0	1,369,700
雑収益	94,171	0	0	94,171
受取利息	4,658	0	0	4,658
雑収益	89,513	0	0	89,513
経常収益計	52,284,028	8,508,460	4,934,440	65,726,928
(2) 経常費用				
事業費	54,702,756	5,678,502	0	60,381,258
期首棚卸高	10,655,578	0	0	10,655,578
期末棚卸高	△ 9,819,375	0	0	△ 9,819,375
給料手当	9,360,672	1,108,501	0	10,469,173
雑給	3,768,083	65,000	0	3,833,083
退職給付費用	27,360	3,240	0	30,600
法定福利費	1,300,916	154,056	0	1,454,972
旅費交通費	6,420,499	722,306	0	7,142,805
通信運搬費	1,073,182	195,124	0	1,268,306
会議費	790,820	701,293	0	1,492,113
減価償却費	64,255	12,262	0	76,517
什器・備品購入費	62,832	0	0	62,832
印刷製本費	2,051,827	410,366	0	2,462,193
出展料・参加費	2,794,300	0	0	2,794,300
材料費	2,841,008	84,595	0	2,925,603
水道光熱費	1,830,980	187,793	0	2,018,773
賃借料	4,960,992	515,428	0	5,476,420
団体諸会費	472,958	149,355	0	622,313
諸謝金	7,529,449	100,000	0	7,629,449
租税公課	1,088,022	10,660	0	1,098,682
事務用品費	303,022	64,019	0	367,041
委託費	5,427,226	686,201	0	6,113,427
懇親会費	762,240	397,471	0	1,159,711
雑費	935,910	110,832	0	1,046,742
管理費	0	0	5,152,657	5,152,657
給料手当	0	0	1,847,501	1,847,501
雑給	0	0	72,000	72,000
退職給付費用	0	0	5,400	5,400
法定福利費	0	0	256,760	256,760
福利厚生費	0	0	5,282	5,282
旅費交通費	0	0	882,819	882,819
通信運搬費	0	0	125,437	125,437
減価償却費	0	0	21,583	21,583
什器・備品購入費	0	0	11,968	11,968
印刷製本費	0	0	102,591	102,591
水道光熱費	0	0	328,637	328,637
賃借料	0	0	966,427	966,427
諸謝金	0	0	150,000	150,000
租税公課	0	0	7,018	7,018
事務用品費	0	0	59,751	59,751
委託費	0	0	124,764	124,764
雑費	0	0	184,719	184,719
経常費用計	54,702,756	5,678,502	5,152,657	65,533,915
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,418,728	2,829,958	△ 218,217	193,013
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,418,728	2,829,958	△ 218,217	193,013
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
收藏品受贈益	24	0	0	24
経常外収益計	24	0	0	24
(2) 経常外費用				
未収会費取立不能分	549,000	0	0	549,000
経常外費用計	549,000	0	0	549,000
当期経常外増減額	△ 548,976	0	0	△ 548,976
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,967,704	2,829,958	△ 218,217	△ 355,963
他会計振替額	1,172,691	△ 1,172,691	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,795,013	1,657,267	△ 218,217	△ 355,963
一般正味財産期首残高	△ 14,223,946	19,787,800	24,342,781	29,906,635
一般正味財産期末残高	△ 16,018,959	21,445,067	24,124,564	29,550,672
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 16,018,959	21,445,067	24,124,564	29,550,672

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

その他のものは原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

設備造作については、旧定額法及び定額法を採用している。

什器備品については、旧定額法及び定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
JIDA基金	8,502,408	170	0	8,502,578
小 計	8,502,408	170	0	8,502,578
特定資産				
周年事業積立預金	2,500,000	193,750	0	2,693,750
退職金積立預金	36,000	36,000	0	72,000
小 計	2,536,000	229,750	0	2,765,750
合 計	11,038,408	229,920	0	11,268,328

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの の充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
JIDA基金	8,502,578	(0)	(8,502,578)	(—)
小 計	8,502,578	(0)	(8,502,578)	(—)
特定資産				
周年事業積立預金	2,693,750	(0)	(2,693,750)	(—)
退職金積立預金	72,000	(—)	(—)	(72,000)
小 計	2,765,750	(0)	(2,693,750)	(72,000)
合 計	11,268,328	(0)	(11,196,328)	(72,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	1,565,475	1,389,498	175,977
什器備品	7,695,109	7,497,089	198,020
合 計	9,260,584	8,886,587	373,997

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ふるさと納税制度 団体応援補助金	港区	0	154,000	154,000	0	-
小 計		0	154,000	154,000	0	
助成金						
寄附助成金	(公財)石橋財団	0	4,300,000	4,300,000	0	-
助成金	(公財)三菱UFJ国際財団	0	500,000	500,000	0	-
小 計		0	4,800,000	4,800,000	0	
合 計		0	4,954,000	4,954,000	0	

7. 関連当事者との取引の内容

開示すべき取引は該当なし。

8. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,000	36,000	0	0	72,000
合 計	36,000	36,000	0	0	72,000

9. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

注記に同内容が記載のため省略。

2. 引当金の明細

注記に同内容が記載のため省略。

VI 財産目録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
【流動資産】			
現金	手許保管	運転資金	306,394
預金	普通預金 みずほ銀行六本木支店他	運転資金	4,766,010
	郵便振替 六本木駅前支店	運転資金	2,455,566
未収会費	令和6年度会費	公益目的事業及び法人の管理運営に係る会費の未収分	1,428,000
未収金	令和6年度事業収入	公益目的事業に係る未収分	4,096,311
前払金	令和7年度事業費用	公益目的事業に係る前払金	29,760
商品	サンプル帳1～6	公益目的事業の頒布品在庫	1,070,217
原材料	サンプル帳仕掛品	公益目的事業の頒布品仕掛品在庫	7,770,018
貯蔵品	書籍	公益目的事業の在庫	979,140
流動資産合計			22,901,416
【固定資産】			
(基本財産)			
JIDA基金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の寄附を基本財産として管理	8,502,578
基本財産合計			8,502,578
(特定資産)			
周年事業積立預金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の積立金であり特定費用準備資金として管理	2,693,750
退職金積立預金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の特定資産として管理	72,000
特定資産合計			2,765,750
(その他固定資産)			
設備造作	ギャラリー照明設備	公益目的事業及び管理運営に使用	175,977
什器備品	パソコン、机等	公益目的事業及び管理運営に使用	198,020
ミュージアム収蔵品	ミュージアム収蔵品	公益目的事業及び管理運営に使用	350,741
電話加入権	5回線	公益目的事業及び管理運営に使用	100,500
保証金	事務局分	公益目的事業及び管理運営に使用	6,489,000
その他固定資産合計			7,314,238
固定資産合計			18,582,566
資産合計			41,483,982
【流動負債】			
未払金	令和6年度事業費	公益目的事業及び管理運営に伴う未払い金	8,897,755
前受会費	令和7年度会費	公益目的事業及び管理運営に係る年会費収入	1,540,000
預り金	源泉所得税	公益目的事業及び管理運営に係る預かり金等	318,955
未払消費税等	令和6年度消費税	公益目的事業及び管理運営に伴う消費税	1,104,600
流動負債合計			11,861,310
【固定負債】			
退職給付引当金		退職金の支払いに備えている	72,000
固定負債合計			72,000
負債合計			11,933,310
正味財産			29,550,672

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
その他固定資産 設備造作			ギャラリー照明設備等の65.5%相当額 115,265 円	公益目的事業 (その他事業・法人 会計と共用)
その他固定資産 什器備品			パソコン・机等の65.5%相当額 129,703 円	公益目的事業 (その他事業・法人 会計と共用)
その他固定資産 ミュージアム収 藏品			ミュージアム収藏品 350,741 円	公益目的事業
合計			595,709 円	

監査報告書

公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会
理事長 太刀川英輔 殿

2025年5月9日
公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会

監事 内野雅子 

監事 伊奈史朗 

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第57会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関連書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関連書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書、事業報告の附属明細書は事実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。